

実施計画事後評価（H27完了事業）

番号	事業名	担当課	事業内容	期間 (年)	総事業費 (円)	成果指標名 (単位)	事業開始値 (A)	最終目標値 (B)	最終実績値 (C)	達成率 (%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
1	特定健康診査受診率向上対策事業	健康づくり課	特定健康診査の受診者（40歳～74歳）の自己負担を無料化し、特定健康診査受診率の向上を図る。	1	4,867,000	特定健診結果異常値改善率（%）	0	25	18	72	未達成	健診結果異常値改善率については、内臓脂肪症候群該当者の減少率を目標値にしている。H27年度値は平成28年10月以降にしか把握できないため、最終実績値は、H26年度内臓脂肪症候群該当者の減少率を計上。平成26年度においては、目標改善率に達することはできていない。今後は、内臓脂肪症候群該当者の意識、行動変容につながる指導方法等の改善を図り、目標達成していきたい。
2	特定健康診査時心電図検査拡充事業	健康づくり課	心電図検査を軽症高血圧（Ⅰ度）を対象に実施することで、心臓の異常な動きや全身に及ぶ血管変化を早期に発見し、脳梗塞や心筋梗塞などの予防、重症化予防に向けた取り組みを強化する。	1	1,944,000	月額200万円以上の高額レセプトに占める心、脳血管疾患の占める割合（%）	47	37	32	150	達成	平成27年度の月額200万円以上のレセプト（KDBシステムから抽出）は170件。うち、心・脳血管疾患所見件数は55件（脳血管疾患所見は29件、虚血性心疾患所見は26件）。よって、高額レセプトに占める割合は32%となり目標を達成している。今後も継続して重症化予防を図る取り組みを進めていく。
3	介護能力活用型高齢者就業機会開拓事業	水産商工課	シルバー人材センターにおいて、介護業務のノウハウを有する介護施設経験者等を雇用し、地域の高齢者の就業機会の創出に結び付ける。また、地域の高齢者がこれらの業務の担い手になることにより、地域における介護の質の向上に貢献することを目指す。	2	7,059,628	就業者数（人）	0	3	4	133	達成	介護業務のノウハウを有する介護施設経験者が、高齢者を対象とした実地訓練や研修等を実施。介護スキルを身に着けた高齢者が介護施設に就業することができた。
4	元気高齢者対策事業	介護・高齢者支援課	タッチパネル式コンピュータを用いたアルツハイマー型認知症の簡易スクリーニング。次の事業に使用するほか、認知症予防事業を行う機関への貸し出しを行う。 ①高齢者等の健康教室、②介護予防事業の事業評価、③日常生活圏域ニーズ調査結果から認知症ハイリスク者を抽出しスクリーニング、④サロン等の地域包括事業、⑤認知症サポーター養成講座でのデモンストレーション、⑥健康いとしま市民のつどい等のイベント	1	2,073,600	スクリーニングにより認知症の疑いがあると判明した件数（件）	0	360	65	18	未達成	健康づくり課が実施する元気アップ教室や地域包括支援センターが実施する介護予防事業などで認知症タッチパネルを使用。簡易スクリーニングを行った737人中認知症の疑いがあると判定された65人に対し、認知症専門外来を勧めるなどの対応を行った。
5	介護人材確保支援事業	介護・高齢者支援課	介護事業所が地域の若年者等の無業者（失業者）を、有期雇用契約にて雇い入れ、業務に従事させながら、訓練を受講させることにより能力を高め、正規雇用につなげる。	2	11,074,007	就業者数（人）	0	5	5	100	達成	本事業により、期間中5人の雇用を確保できた。 (H26年度：5,073,773円、H27年度：6,000,234円)
6	地域人づくり事業(障害者相談支援事業所サポート事業)	福祉支援課	障害福祉サービス利用計画の作成補助業務。認定調査業務の補助を行う。	2	7,115,310	障害福祉サービス利用者全員の計画作成完了（件）	26	633	633	100	達成	3事業所に委託し3名の補助員を雇用。サービス利用計画の作成、認定調査業務を行った結果、目標を達成し、27年度から義務付けられた障害福祉サービス利用計画の作成に対応することができた。
7	基本的な生活習慣習得事業	子ども課	①子ども課及び健康づくり課等で把握している家庭の中で、基本的な生活習慣について、指導が必要な家庭に個別支援や必要に応じて家庭訪問等を行う。 ②ミニ講座等を通し、希望者に個別相談や支援を行う。 ③出産を控えた母や父に対し、幼児期に基本的な生活習慣を身につけることの大切さや親の関わりの大切さなどの講座を開催する。	2	1,217,112	保護者の意識改革（%）	30	70	50	50	未達成	規則正しい生活の大切さについて正しく理解することで、保護者が、「まずは、自分の生活を改めよう。」と感じ、意識改革をするとともに、育児を見直すきっかけとなった。また、託児付だったので講座後にゆつくり相談ができ、育児の不安軽減に繋がった。講座の参加者は、比較的意識の高い保護者が多く、本当に聞いて欲しい保護者への啓発が難しい。家庭訪問は、選定や需要の難しさから、目標件数に満たなかった。今後は、基本的な生活習慣のリーフレットの配布及び子育て教室の中で、基本的な生活習慣の大切さの啓発を行っていく。
8	放課後児童クラブ整備事業	子ども課	①過密化している波多江放課後児童クラブ及び南風放課後児童クラブについて、小学校の教室を臨時的に借り、分割して運営するためにエアコンを設置する。 ②波多江1放課後児童クラブは、児童数に対してトイレの規模が小さい（小便器2か所、大便器2か所）ため、使用に支障をきたしている。この問題を解消し、児童の利便性を向上させるため、大便器を1か所増設する。 ③放課後児童クラブを運営するための備品等を設置する。	1	4,589,814	放課後児童クラブ数拡充（クラブ）	19	25	25	100	達成	過密化する児童クラブについて、小学校の教室を臨時的に借用したり、必要な設備や備品等を揃え、快適かつ安全な運営を図った。

番号	事業名	担当課	事業内容	期間(年)	総事業費(円)	成果指標名(単位)	事業開始値(A)	最終目標値(B)	最終実績値(C)	達成率(%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
9	小中学校防災機能強化事業	教育総務課	・建築非構造部材の耐震化工事 (外壁、天井材、照明器具等の落下防止。) ・児童生徒等の安全を確保する上で必要な工事 ・屋外防災施設 (防災緑地、備蓄倉庫、屋外便所等) ・自家発電設備の整備 ・その他防災機能強化に資する工事	2	39,734,280	非構造部材の耐震化 実施校(校)	0	5	5	100	達成	地震時における基本的な安全対策工事が完了し、避難所としても安心して利用できるようになった。【課題】屋内運動場等における天井落下防止対策は、平成27年度で一応完了するが、その他建築物における対策工事が一部残ることや、老朽化に伴う壁、器具等への対策が今後必要となる。
10	糸島市埋立処分場埋立飛灰処理調査事業	生活環境課	埋立処分施設からの埋立飛灰の掘削手法や雨水排除、環境対策等を専門的な見地からの調査・検討を行い、全体事業費についても積算を行う。	1	2,214,000	より効率的、経済的な搬出、処理方法の決定	未確定	確定	確定	100	達成	調査した結果を基に、今後の維持管理方法などの方向性を決定する基礎資料として活用できる。
11	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～	地域振興課	●1年目は、近年の移住者にインタビュー調査等を行い、2年目以降の体験宿泊実施のマーケティング調査を行う。 ●2年目以降の体験宿泊では、市内の空き家2件を半年借上げ、移住を検討している人を体験モニターとして募集し、2週間程度実際に滞在してもらう。 ●体験モニター募集の時、アンケート調査を行い、ニーズを把握するとともに、応募者と物件とのマッチング作業を行い、より移住の可能性が高い応募者を採用する。 ●体験宿泊中や終了後に日記、アンケート調査とインタビュー調査を実施し、その後の定住促進策に活用する。	3	8,848,307	年間転入者の増加 (人)	3,214	3,600	3,897	177	達成	○募集件数に対して、9～10倍の申し込みが全国(各国)からあり、本市への注目度の高さを伺わせた。 ○ただし、体験者のうち、実際に定住につながったのは1組だけであり、移住・定住を決心させるために、更なる工夫が必要となる。 (物件情報の提供、就労情報の提供など) ○また、選考に漏れた人たちへのフォローや情報発信を行うなどして、事業の効果をさらに高める必要がある。
12	糸島市定住促進情報発信事業	地域振興課	ホームページやパンフレット等による情報発信に加え、福岡市中心部で働いている人たちに、効果的に糸島市の情報を発信するため、福岡市営地下鉄、JR九州、西日本鉄道で車内広告を掲載する。 住宅展示場において、糸島のイベントを開催し、住宅購入を検討している人に効果的に糸島市の情報を発信する。 関東関西圏の企業訪問や移住イベントへの参加などを行い、PR活動を行う。 九州大学の留学生の居住を進めるため、ニーズなどのアンケート調査を行う。	3	6,649,251	年間社会増減数 (人)	▲100	100	77	89	未達成	○目標は達成できなかったものの、減少傾向から増加傾向へ転換できた。 ○各種情報発信事業により、糸島市を認知してもらい、移住・定住の選択肢として検討してもらうことができたことと認識している。 ○社会増の目標数が達成できなかったことについては、転入希望者のニーズに合った住宅を提供できていないことが大きいと思われる。(中古物件、一戸建て賃貸など) ○今後は、糸島市での暮らしを引き続き強力にPRするとともに、受皿となる住宅情報を提供することが肝要だと思われる。
13	運動公園等PFI導入可能性調査事業	企画秘書課	運動公園等の整備におけるPFIの導入可能性調査を行う。 ①整備構想に基づく、施設配置計画・モデルプランの検討、②事業スキーム・範囲の検討 ③官民リスク分担、④民間事業者へのアンケート及びヒアリング(市場調査)、⑤VFM調査	1	11,901,600	PFI導入可否の決定	未決	決定	未決	50	未達成	PFI導入可能性調査を実施した結果、通常の公共事業(入札)を実施する場合と比べ、6億円程度の経費削減効果があり、また、本事業に関して民間企業の参入意欲も確認することができた。 しかし、導入可否については、平成28年度の運動公園等整備検討委員会にて検討することとなっており、決定まで至っていない。
14	九大関係者の定住促進事業	地域振興課	①【空き家リノベーション補助金】 空き家を活用した定住促進、九大連携を図るため、糸島空き家プロジェクト(九大)が主体となって、市内の空き家のリノベーションを実施する。 ②【九大生・留学生向けチラシ】 九大生などの定住を促進するため、各イベント(伊都祭、九大祭など)を活用してのPR、新入生応援フェアでのPR、合格通知へのチラシ同封を実施する。 ③【自転車購入費補助】 九大生の定住を促進するため、市内居住の学生対象に自転車の購入補助を行う。 ④【電動バイクレンタル事業委託】 九大関係者の定住化促進のため、電動バイクを九大生や九大教職員に貸し出す。 ⑤【教職員向けバスツアー】 九大教職員の定住促進のため、市内の見どころ、不動産物件などを案内する。 ⑥【電動アシスト自転車レンタル事業補助】 九大生の定住促進のため、市内居住の学生に自転車レンタル補助を実施。	6	7,702,458	九大関係者の市内定住 (人)	1,045	2,000	1,682	67	未達成	○伊都キャンパスで学ぶ学生の多くが、福岡市西区JR学研都市駅周辺及び元岡地区に住んでおり、それに比較して糸島市を居住地の候補として選ぶ人は多くないと考えられる。 ○九州大学の関係者は、今後、平成30年度の移転完了に向けてますます糸島地域に移動してくる可能性があり、今後も積極的な情報発信と、受皿となる住宅の情報を提供していくことが重要である。 ○学生向け各種補助金については、本市への定住の呼び水となり得ているのかの検証が難しいが、居住している学生が住民登録をするインセンティブにはなっていると考える。
15	糸島市九大生転入促進事業	地域振興課	市内への転入に際して、転居に係る費用を半額助成する(限度額1万円) ・対象者：市外に居住している九大生 ・その他：保護者に向けたPR活動と併せて実施する。	3	384,000	年間転入者の増加 (人)	3,214	3,600	3,896	177	達成	○引越し費用を補助することで九大生の本市への転入に繋がっているのかの検証は難しい。 ○しかしながら、本市内に住む九大生が住民登録をするインセンティブにはなっていると考える。

番号	事業名	担当課	事業内容	期間 (年)	総事業費 (円)	成果指標名 (単位)	事業開始値 (A)	最終目標値 (B)	最終実績値 (C)	達成率 (%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
16	前原駅南停車場線整備事業	都市計画課	前原駅南口へのアクセス道路を整備することにより、通勤、通学等駅利用者の利便性を向上させるとともに、一般歩行者の安全を確保する。	6	885,735,212	歩道設置延長 (m)	0	536	536	100	達成	前原駅南口へのアクセス道路を拡幅し、両側に3.0mの自転車歩行者道や道路照明・点字ブロック等を設置している。また、警察との協議により交差点部に信号機設置もなされており、駅利用者の利便性の向上及び一般歩行者の安全性は確保された。
17	波多江駅前線整備事業	建設課	本路線は、波多江駅北口へのアクセス道路として重要な道路であるが、県道への出入り口付近が狭く、対面通行上危険な状況である。	2	9,079,427	通勤・通学・一般通行者の安全確保 (%)	0	100	100	100	達成	波多江駅北口へのアクセス道路として県道への出入りが改善され、対面通行もスムーズに離合できるようになり、通勤・通学・一般通行者の安全確保が出来るようになった。
18	溝添宮園線整備事業 (単独分)	建設課	この道路は、4.5mと狭く片側には排水路があり、この排水路を暗渠にすることにより、歩道の設置を行い児童の通学路及び歩行者の安全を図る。	1	5,598,720	通行車両及び歩行者の安全率 (%)	0	100	100	100	達成	歩車道を分離することにより、児童の通学路及び歩行者の安全を図ることが出来るようになった。
19	市営渡船ひめしまの代替建造事業	地域振興課	本船の老朽化に伴う新船の代替建造を行う。	1	195,859,276	姫島〜岐志航路の効率的で安定的な運航。(運行率%)	97.6	98.0	97.3	-75	その他	平成28年3月2日から新船が就航した。最終実績値は、3、4、5月分の就航率。最終実績値(運航率)は1年間の運航実績で積算する。
20	地方バス路線運行事業 (九大線以外)	地域振興課	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。	6	432,161,000	バス利用者数 (人)	227,219	375,000	378,084	102	達成	200円定額運賃制度導入以来、利用者数は増加傾向にあり、市民の生活交通手段確保の効果が上がっている。今後の課題として、運行にかかる赤字額を削減しながら生活交通を持続するため、効率的な路線・時刻設定とする必要がある。
21	地方バス路線運行事業 (九大線)	地域振興課	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、市内から九州大学までの交通アクセスを整備することによって、九大生や教職員の市内定住化及び市の活性化を図る。	6	52,930,000	九大線の利用者数 (人)	16,512	70,000	91,927	141	達成	九州大学伊都キャンパスへの順次移転に伴い、利用者数は年々増加している。九州大学の学生・教職員の交通手段を確保することにより、市内への定住に効果があると考えられる。増加する利用者数に対して便数が少ないことが課題であるため、九大線の増便を含めたダイヤの見直しが必要である。
22	自主運行バス事業	地域振興課	「糸島市地域交通計画」の事業計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。	5	12,986,000	公共交通不便地域人口 (H22年度人口ベース)	8,449	5,000	6,522	56	未達成	目標の3校区に対し、実施2校区にとどまった。実施した2校区については、公共交通不便地域に住む住民の買い物・通院の交通手段として定着をしており、効果が上がっている。
23	姫島水道施設更新事業	水道課	老朽化した姫島水道施設更新を行い、安全な水道水を安定的に供給することを目的とする。	3	223,680,842	安全な上水道を安定的に供給 (危険性)	有	解消	解消	100	達成	老朽化した姫島水道施設の更新工事を実施したことにより、姫島全島民に安全な水道水を安定的に供給を図ることが出来た。かつ、本庁舎からの遠隔操作が可能となり、緊急時の対応が即出来るようになった。
24	ICT街づくり推進事業	企画秘書課	九州大学と連携し、九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進める。	2	11,275,223	ICカード保有者数 (人)	0	80,000	23,996	30	未達成	本事業で使用するICカード(いとゴンカード)については、機能をマイナンバーカードへ移行することとし、新規発行を原則として平成26年度で終了したため、実績達成率は30%に留まった。平成28年度は、本事業で開発したシステム(避難支援システムなど)を含めて、マイナンバーカードに搭載する機能の選定及びマイナンバーカードでの実証を行うため、継続して事業を行う。
25	消防・救急無線デジタル化事業	警防課	国の電波法関係審査基準が改正され、アナログ無線の使用期限制限により、全国の消防本部がデジタル無線へ移行を行うための共通波・活動波の整備を行う。	4	309,120,000	消防・救急デジタル無線利用率 (%)	0	100	100	100	達成	アナログ無線からデジタル無線へ移行したことで、秘匿性が向上し消防活動能力の向上につながっている。(今後の課題)定期的な保守点検が必要である。
26	消防ポンプ自動車整備事業	警防課	現在配備している化学消防ポンプ自動車が老朽化しているため更新を行う。	1	67,491,225	耐用年数を超えた化学消防ポンプ自動車の更新台数 (台)	0	1	1	100	達成	老朽化した化学消防ポンプ自動車を更新した事で、機械器具能力が向上し消防活動能力の向上につながっている。
27	消防団装備整備事業	警防課	地域防災力の充実強化を図るため、消防団の装備を段階的に整備する。 平成27年度 ・経年劣化した長靴の購入(更新) ・全団員分の雨衣の購入(新規) ・全団員分の耐切創手袋の購入(新規)	1	8,657,496	団員の経年劣化した長靴及び未整備の雨衣、手袋の更新率 (%)	0	100	100	100	達成	長靴456足、雨衣995着、手袋995双を購入した事により、消防団活動の安全性が向上した。
28	市民提案型まちづくり事業	地域振興課	NPO・ボランティア団体、市民グループ等が自主的に取り組むものうち、地域の活性化や地域の課題解決に向けて、市民の自由な発想を生かした多様で効果的かつ効率的なサービスを提供する市民ニーズを捉えた事業について助成する。	6	17,029,500	地域の課題解決を図る事業の申請 (件)	0	120	105	88	未達成	NPOやボランティアの地域に根ざした活動や専門性、ネットワークを活かし、地域住民や企業との協働により、様々な地域課題の解決に取り組むことができた。 本年度での目標達成はできなかったが、今後も事業を継続し、目標達成を目指す。

番号	事業名	担当課	事業内容	期間(年)	総事業費(円)	成果指標名(単位)	事業開始値(A)	最終目標値(B)	最終実績値(C)	達成率(%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
29	糸島市民まつり事業	地域振興課	糸島市を代表するイベントとして「糸島市民まつり」を市民協働で実施することにより、糸島市が目指す「人も元気 まちも元気新鮮都市いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図る。	5	59,000,000	来場者数(人)	0	70,000	70,000	100	達成	「糸島市民まつり」を市民協働で実施し、「人も元気 まちも元気新鮮都市 いとしま」を実現し、地域活性化、一体感の醸成、糸島市のPRを図った。 その結果、市民と市職員等で構成する実行委員がイベント等を企画し、子どもから大人まで幅広い年齢層の人たちが会場に集い、参加し、楽しめるまつりを開催することができた。
30	いとしまシンボル普及事業	シティセールス課	・イメージキャラクターをイベントや施設などに派遣しPRすることで、市内の幼児～小学低学年及びその保護者を中心にファンを増やし、市内外の企業や団体のイラスト利用を促進することにより、一層の認知浸透を図る。 同時にHPやブログを運営し、web上でも「いとゴン」に常に触れることができる体制を維持する。 ・H25年度に作成したイメージソングのコース・楽団用楽譜の、市内小中学校や団体への利用促進を図る。またその一環で唄人羽による曲披露により認知拡大を図る。	3	15,103,000	①いとゴンのイラスト申請(件) ②イメージソングの認知度(%)	① 37 ② 20	① 110 ② 90	① 108 ② 20	① 98 ② 22	未達成	① いとゴンのイラスト使用申請件数は目標に達していないものの、ほぼ合格ラインと判断する。 ② イメージソングの認知度はH27.2実施の市民モニターアンケート調査(第2回188人)の結果でも「知っている人18.3%」となっており、低い認知度となっている。 ・ただ、市内小中学校の活用状況等は活発であり、メロディや歌詞は知っていても、それが糸島市のイメージソングだと、認識につながっていないケースが多いのは間違いない。 ・今後は、覚えているメロディや歌詞と、「糸島市のイメージソングである」ということの結び付けを行うことで、認知度は向上すると考える。
31	行政区等公民館及び児童遊園地施設等補助事業	地域振興課	地域コミュニティ活動の推進及び生涯学習活動の振興を図るため、行政区等が設置し、管理する公民館の建設等及び児童遊園地の施設整備並びに当該用地購入に対して、予算の範囲内で補助金を交付する。	6	56,378,000	行政区等公民館利用者の満足度(%)	0	80	48	60	未達成	目標には達していないが、校区公民館等は、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など、様々な地域活動に活用されている他、緊急時の避難施設としても活用されるため、今後も協働のまちづくりを推進するため、地域の拠点施設等の整備への支援を行っていく。
32	コミュニティ助成事業	地域振興課	自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、行政区の備品やコミュニティの拠点となる施設を整備することで地域活動を活発にし、伝統継承や青少年・後継者育成をさらに進めることで、地域コミュニティの活性化につなげる。(対象団体：高祖行政区自治会) 神楽で使用する神楽笛・懐中用立烏帽子・衣裳箆笥・神楽面保管箱等の購入。	1	1,800,000	地域住民の行事・催事の参加者数(人)	1,000	1,500	1,500	100	達成	自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用し、神楽で使用する神楽笛・懐中用立烏帽子・衣裳箆笥・神楽面保管箱等の購入。 伝統継承や青少年・後継者育成をさらに進めることで、地域コミュニティの活性化につながった。
33	校区まちづくり推進事業	地域振興課	長期総合計画の重点プロジェクトである校区まちづくり事業を推進するために、各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行う。	6	177,060,000	地域コミュニティ活動へ参加している割合(%)	0	80	65	81	未達成	各校区で計画した事業で、事業の継続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものについて人的・財政的支援を行った。 本年度での目標達成はできなかったが、地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながった。
34	図書館等教育関連施設整備事業	文化課	旧九州電力(株)前原営業所を活用し、糸島市図書館及び教育関連施設(教育センター、教育相談室、適応指導教室)を開設する。	3	426,698,000	貸出冊数の増加(冊)	519,066	550,000	496,641	-72	その他	本館、二丈館、志摩館ともに改修工事、移転準備による休館期間を設定したため、目標数値には達していないが、開館後は、前年度ペースを上回っている。
35	立花運動場整備事業	生涯学習課	施設を整備することで、安全に施設利用ができる。また、スポーツ団体の利用増が見込まれることや、スポーツの振興、指導者の育成等を図ることができる。	4	14,132,430	安全性向上	フェンス老朽化で危険 汲取式トイレで不衛生	フェンス更新及びトイレ改修により安全性、快適性向上	フェンス更新及び簡易水洗化により安全性、快適性向上	100	達成	本事業の実施により、利用者の安全性及び快適性が向上したため利用件数が増加した。 (事業前) 平成22年度 53件 平成23年度 77件 (事業中/後) 平成24年度 94件 平成25年度 84件 平成26年度 82件 平成27年度 89件
36	多目的ホール整備事業	文化課	小規模の文化事業に対応するため、多目的ホールを設置し、市民の芸術文化活動の活性化を支援する。併せて、避難所機能をもった施設として整備する。	3	87,096,000	伊都文化会館の利用者増(人)	94,160	100,000	81,822	-211	その他	平成28年2月より受付開始した多目的ルーム(供用開始平成28年4月)の予約状況は、土日を中心に伸びており、伊都文化会館の利用者数の増加に期待できる。 (多目的ルームの供用開始は平成28年4月であり、最終実績値は平成27年度伊都文化会館本体の利用者数)

番号	事業名	担当課	事業内容	期間 (年)	総事業費 (円)	成果指標名 (単位)	事業開始値 (A)	最終目標値 (B)	最終実績値 (C)	達成率 (%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
37	九州大学連携交流事業	地域振興課	市民が主体的に行う九州大学との連携交流及び学生が地域で生きいきと活動する事業に対し補助金を交付し、九州大学との交流機会の増大を図り、相互理解を深める。 【市が指定する事業】 ・ウェルカムワールド事業（留学生等との交流など） ・次世代育成支援事業（糸島を担う人材の育成など） 【市民団体提案事業】 ・九大と連携する先進的な取組、地域の要望など 【学生団体提案事業】 ・学生団体が提案する市民との連携による先進的な取組など	6	4,131,000	交流事業（延べ事業）	23	178	65	27	未達成	○当該制度を利用した交流数は最終目標に届かなかったが、市民と九州大学関係者との交流の機会創出に一定の効果があったと考える。 ○目標に届かなかった理由としては、交流をメインの目的とした事業のみを対象としており、手軽に申し込みができない状況があると思われる。 ○他の目的のイベントに九大生を招へいする際の費用弁償に利用できるようにするなど、使い勝手を向上させるような工夫と、さらなる制度の周知が必要である。
38	個人番号カード交付事業	市民課	社会保障・税番号制度の導入に伴う、個人番号カードを申請者に交付する。	2	34,322,000	個人番号カードの交付数	0	69,000	3,222	5	未達成	成果指標の最終目標値は、平成30年度末現在の国が想定している交付予定枚数を計上していた。 このことから、最終目標値を達成するための平成27年度中のカード交付枚数は7,200枚を目標としていたが、その目標値も達成できなかった。（カード交付申請者が3月末現在で5,840件と予想より少なかった。） 後期基本計画において、平成32年度末現在のカード交付枚数を、54,000枚に設定し、カードの利便性などについて周知を図るとともに、カード機能の付加について検討し、カードの普及に取り組む必要がある。
39	コンビニエンスストアでの諸証明交付導入事業	市民課	平成28年1月からスタートした個人番号カードに「証明書等自動交付AP」を付加することにより、全国の提携コンビニエンスストア（以下、コンビニ）に設置されているキオスク端末で、諸証明の交付を開始。 新総合行政システムにはコンビニ交付システムも含んでいるため、戸籍システムのみ連携構築費用が必要となる。 交付対象となる証明は、住民票の写し、印鑑証明、税証明、戸籍証明及び附票の写し。	1	18,900,000	コンビニ交付利用率（%）	0	50.0	0.359	1	未達成	当該事業は、平成27年度中にコンビニ交付を開始することを成果指標とすべきであったが、コンビニにおいて諸証明を交付する割合を全体の50%とする指標としていたため未達成となった。 なお、平成27年度中のコンビニ交付開始については達成した。 今後は、コンビニにおいて諸証明を交付する割合を高めるため、コンビニ交付の利便性について周知を図るとともに、個人番号カードの普及を図る必要がある。
40	人口ビジョン・総合戦略策定事業	企画秘書課	人口ビジョン・総合戦略の策定に必要な基礎調査等を民間業者に委託し、市において策定を行う。	1	4,860,000	本市の課題に基づく今後の取組方針の決定	未決定	決定	決定	100	達成	人口ビジョン・総合戦略の策定に必要な統計資料の整理、糸島市民、都市圏住民、九大教職員を対象に民間業者によるアンケート調査を実施し、市の課題把握、将来予測、将来展望を行った。それに基づき総合戦略を策定し取組方針を決定した。
41	空気ボンベ充填用コンプレッサー導入事業	警防課	現在、ボンベの空気充填については、業者に委託しているが、常に残量に配慮しながら訓練等を行わなければならない状況がある。 このことを改善するために、消防署に空気ボンベ充填用コンプレッサーを導入し、随時空気充填を行うことができる体制を整える。	1	4,752,000	ボンベ充填経費（千円）	714	0	0	100	達成	随時空気充填が可能になった為、制限並びに残量を気にすることなく、現場活動及び訓練が可能となった。
42	庁用自動車購入等事業	管財契約課	当課において、全公用車の稼働状況等の調査を行い、これを点数化し、点数の高い公用車から順次、買い換えていく。 また、市の特色である「豊かな自然」を守る姿勢、環境保全（二酸化炭素排出量の削減）等の観点からエコカー（ハイブリッドカー）導入も併せて実施する。	2	4,526,979	購入等公用車の割合（%）	0	100	100	100	達成	平成29年度まで延期 平成26年度 秘書広報課所管、公用車リース 都市計画課所管、公用車買替 建設課所管、公用車買替 平成27年度 農業振興課所管、公用車買替 水産商工課所管、公用車買替
43	庁舎等改修事業（本庁舎等）	管財契約課	平成27年4月1日の庁舎統合（分庁方式の解消）のために本庁舎内を改修する。また、本庁舎内に文書庫及び会議室を十分確保できないため、空き施設を改修し確保する。	2	88,063,576	庁舎統合に伴う執務スペースの確保	不可能	可能	執務スペースを確保した。	100	達成	新館会議室を3室、執務スペースに変更したため、南側車庫に会議室を3室及び文書庫を設け、執務スペースの確保を図った。
44	庁舎等改修事業（二丈庁舎）	管財契約課	平成27年4月1日の庁舎統合（分庁方式の解消）後、現二丈庁舎を有効活用（図書館、公民館等）するため、改修工事を実施する。	2	122,049,741	図書館及び公民館機能等の確保	不可能	可能	改修工事を実施した。	100	達成	現二丈庁舎を有効活用（図書館、公民館等）するため、改修工事を実施し、平成28年に交流プラザ二丈館として開館した。
45	庁舎等改修事業（志摩庁舎）	管財契約課	平成27年4月1日の庁舎統合（分庁方式の解消）後、現志摩庁舎を有効活用（図書館、子育て支援施設等）するため、改修工事を実施する。	2	140,990,695	図書館及び子育て支援センターの設置	不可能	可能	改修工事を実施した。	100	達成	現志摩庁舎を有効活用（図書館、子育て支援施設等）するため、改修工事を実施し、平成28年に交流プラザ志摩館として開館した。

番号	事業名	担当課	事業内容	期間 (年)	総事業費 (円)	成果指標名 (単位)	事業開始値 (A)	最終目標値 (B)	最終実績値 (C)	達成率 (%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
46	新庁舎建設整備事業	管財契約課	防災拠点としての機能を有した庁舎、市民サービスの更なる向上に資する庁舎を建設する。	2	3,269,600	防災拠点機能の充実と市民利便性の向上	—	開始	計画策定中	80	未達成	庁舎敷地について、様々な可能性を検討しており、それに時間がかかっており、計画の策定を平成28年度に延期した。
47	糸島市役所の仕事総点検	財政課	市役所の事務・事業の総点検（棚卸し）を行い、仕事のやり方を見直し、市職員でなければならない仕事に経営資源（ヒト）を集約していくことを目的に実施。	2	13,899,600	業務委託などによる経費節減（H26とH31の理論値比較） (千円)	0	200,000	200,000 (見込み)	100	達成	事務事業ごとに作成した調査による事務事業の可視化、事務事業の見直し方針の検討、コンサルタントによる具体的な改善提案、全職員対象のフィードバック研修などを実施し、市役所の仕事（全ての事務事業）の点検を行った。点検結果を受け、今後、業務の執行体制・執行方法の改善見直しを順次実施していくことで、限られた経営資源（ヒト、モノ、カネ）を有効に活用し、持続可能な自治体経営を行うとともに、市民満足度の向上に寄与する。
48	行政評価・実施計画システム導入事業	財政課	既存の財務会計システムと連携する行政評価・実施計画システムを導入し、全庁的に実施計画調書作成、予算要求、事務事業評価、施策評価の事務を効率化するとともに、長期総合計画体系下での行政評価の構築と全事務事業の評価調書の公表により市民にわかりやすい行政運営を推進する。 あわせて、評価内容を庁内共有化することで、各分野別計画の進捗確認に活用する。	1	4,860,000	長期総合計画体系下で整理されている事業成果の割合（%）	5	100	100 (見込み)	100	達成	平成27年度に行政評価システムを導入し、順次システム運用を行う。実施計画システムについては、本市の実施計画策定手法とシステムの機能要件が合致しないため、導入は見送った。行政評価システムによる事務事業評価、施策評価を実施することで、PDCAサイクルの徹底など、より充実した行政評価が可能となり、持続可能な行政運営に寄与する。
49	標準報酬制移行に伴う人事給与システム改修事業	総務課	法改正に沿った適正な共済組合負担金の徴収・支払い事務を行うため、人事給与システムを改修する。	1	3,402,000	当該事務に係る職員数（人）	0.1	0.2	0.2	100	達成	当該制度はH27.10月からスタートし、これまで年2回の処理で済んでいたものが、毎月処理が必要となった。しかし、電算システムの改修により、事務量はそれ程増えておらず、目標どおりの達成となった。
50	社会保障・税番号制度導入事業	企画秘書課	番号法による行政機関及び自治体間の個人情報連携に対応するため、糸島市総合行政電算システム及び固定資産課税処理システムに必要な改修を実施し、業務システムの運用維持を確保する。	2	83,412,440	番号制度未対応によるサービス低下の防止	不可能	可能	可能	100	達成	番号制度の対象となるシステムの改修を終え、個人番号による行政機関、自治体間の個人情報の連携機能の実装が完了した。
51	九州大学連携研究事業	地域振興課	①地域課題、行政課題の解決に資する研究、あるいは市にとって有益と判断される研究に対して100万円を上限に助成する。 ②申請された研究を、選定委員会で審査し、予算の範囲内で研究を選定する。 ③研究終了後、研究成果発表会を実施し、研究成果の実現の可能性を探る。 ④選定された研究の成果（実績）で、市にとって重要課題となるものは、次年度以降組織対応型連携へ移行し、九州大学と委託契約を締結して共同研究を行う。	6	38,042,940	実現化、事業化延べ事業数（事業）	3	13	13	100	達成	○平成27年度までで、42件の研究に対し、助成を行ってきたが、そのうち、実用化につながるとされる研究は、13件である。 ○大学の研究は基礎研究が主であり、実用化につなげるためには民間の力を借りる等の工夫が必要となる。 ○平成28年度からは、研究者に対し、出口戦略を見据えた研究成果がでるよう関係課との密な連絡調整を行ってもらうこととする。
52	組織対応型連携事業	地域振興課	連携研究助成金の交付を受けた研究のうち、市にとって有益と判断される研究、あるいは、行政課題や地域課題の解決に有益と判断される研究について九州大学と組織対応型連携契約を締結し共同研究を行う。その研究成果を施策に結び付け、課題解決を実現する。 組織対応型連携事業の場合、九州大学産学官連携本部が市と研究者との間に入り、個別事業のマネジメントや評価、知的財産の取り扱い等を行う。	4	15,861,000	事業化・実現化延べ事業数（事業）	0	9	4	44	未達成	○組織対応型での研究にもかかわらず、成果が実用化に結び付いたケースが少ない。 ○出口を見据えた担当課との共同研究という体制が取れていなかったとも考えられる。 ○研究のみに留まらず、課題解決への成果が出るよう、常に担当課との連絡調整を図れる体制が必要である。
53	水田農業経営力強化事業	農業振興課	農家の高齢化が進行する中、水田農業の持続的発展のため、稲作を経営の中心とした永続性のある担い手である専業農家や法人化された集落営農組織の経営基盤の強化を図る。	5	500,000	経営基盤の強化 (件)	0	3	2	67	未達成	個別農家（家族経営）で、水稻、麦等を中心とした土地利用型農業に取り組んでいたが、経営規模拡大、作付品目の多様化等により3戸のうち2戸が農業経営の強化・安定化と合理化を図るために農業生産法人化を行った。 残る個別農家1戸も今後税理士等と協議を進め、法人化に向けて検討・研究に取り組んでいる。 また、大規模土地利用型農業を維持するには大型機械体系が必要であり老朽化や経年劣化により性能が落ちている農業用機械の修理を行い耐用年数の延長を図った。これらにより、経営規模の拡大、作業の効率化、コスト削減が図られた。
54	力強い水田農業確立事業	農業振興課	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者に対して協力金を交付する。	1	3,858,000	機構よりの借受け人数	0	26	24	92	未達成	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき農用地の集積を図り、農地を貸付けた者に対して協力金の交付を行い、115haの集積が出来た。今後も機構等を通じた事業を活用し、担い手へ農地の集積を図っていく。

番号	事業名	担当課	事業内容	期間(年)	総事業費(円)	成果指標名(単位)	事業開始値(A)	最終目標値(B)	最終実績値(C)	達成率(%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
55	農地中間管理機構集積協力金交付事業	農業振興課	担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じた農地の貸付者(地域)に対して協力金を交付する。	1	44,782,800	機構よりの借受け人数	0	26	24	92	未達成	農地中間管理事業の推進に関する法律に基づき農用地の集積を図り、農地を貸付けた者に対して協力金の交付を行い、115haの集積が出来た。今後も機構等を通じた事業を活用し、担い手へ農地の集積を図っていく。
56	糸島ブランド商品販路開拓事業	農業振興課	糸島産農水産物を原材料として開発した商品の販路の開拓に関する委託料を計上する。 関東圏、福岡都市圏、糸島市内の3つのエリアにおける試食会やアンケート調査、展示会出展、各所デパート等への営業活動を行い、新商品開発で生まれた商品の知名度向上、販路拡大を図る。	1	2,000,000	商品の売上げ(千円)	500	5,000	3,454	66	未達成	糸島のめぐみ事業協同組合に事業を委託したが、販路・販売数量拡大ともに振るわなかった。興味を示す店舗もあったが、価格の問題、首都圏での知名度の低くさから、継続的な拡大には結びつかなかった。 今後は、6次産業化などにより開発された糸島ブランドの新商品の競争力を見極めることが課題。これらを、食品産業クラスター協議会などと連携しながら、地道に販路拡大を進めていくことが重要である。 売れた場合の、生産支援も課題となる。
57	林業人材育成事業	農林土木課	地域人づくり事業を活用し、働きながら実地訓練を行うとともに林業の基礎知識等を併せて受講することで、森林保全・林業振興に必要な人材を育成する。 座学・資格講習や実施訓練、林業機械の操作、木材の伐採・搬出、作業道の築造等の技術を習得させ、林業への参入意欲の向上と正規雇用を促進する。	2	17,931,000	正規雇用(人)	0	3	1	33	未達成	福岡県広域森林組合に期間雇用の労働による人材育成を委託し、新規雇用3名により、座学・資格講習や実施訓練を行い、林業機械の操作、木材の伐採・搬出、作業道の築造などの技術の習得を実施したところ、林業の担い手1名を確保することができた。 実際に林業を体験することで、参入意欲の向上を図ることができたので、事業費が高額であるが、継続した取り組みが重要である。
58	水産多面的機能発揮対策事業(環境・生態系保全対策事業)	水産商工課	糸島地域海岸線の藻場等の機能の維持回復に取組む保全活動組織を支援する。 しくみ：県地域協議会(国・県・市)から糸島磯根保全協議会へ交付金が支払われる。	3	20,070,565	食害生物駆除による藻場再生面積の拡大(ha)	0	91	61	67	未達成	食害生物の駆除活動を91ha実施した結果、61haの藻場の再生が確認できた。藻場は、水質の浄化や生物多様性の維持等多面的な役割を果たしている。豊かな漁場の保全と水産資源を確保し水産業の振興を図るため、今後も取り組みを継続する必要がある。
59	福岡県水産業振興対策事業	水産商工課	糸島漁業協同組合員の漁労活動の作業効率、安全性の確保及びコストの削減を図るため、県補助事業(補助率5/10)に取組む漁協に対して、糸島市水産業振興対策事業補助金交付規程別表の規定により、補助残の10分の5以内を補助する。	1	25,596,000	安全に揚降可能な漁船隻数(隻)	0	211	101	48	未達成	巻揚施設の改修が必要な3漁港のうち2漁港が完了したが、1漁港については、平成29年度完了予定のため未達成となっている。 事業が完了した2漁港については、揚降作業の効率化、安全性の確保及びコストの削減が図られている。
60	新規起業家応援事業	水産商工課	新規に市内で起業を希望する方に様々なサポートを行い、開業に結びつけ、新たな活力を地域に呼び込む。	3	10,988,253	新規開業者数(件/累計)	0	45	138	307	達成	商工会において、創業準備から創業後の経営フォローまでを一貫して行う「ワンストップ相談窓口」を設置し、店舗リフォーム費用や創業関連融資の利子分の補助や、経営に必要な知識を習得するセミナー「創業塾」の開催など、創業希望者にとって創業しやすい環境づくりを行ったことが、新規開業者数の大幅な増加につながった。
61	地域消費喚起事業～豊かさ“もっと”実感！ブランド糸島事業～	企画秘書課	国のまち・ひと・しごと創生関連の経済対策の実施により交付される「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、プレミアム付商品券等を発行。市内消費喚起を行う。	1	135,536,944	消費喚起効果(千円)	0	597,850	441,790	74	未達成	最終実績値は、各事業のアンケートから類推される新規の消費喚起額を掲載。 一部事業では、当初より利用が少ない事業があったものの、どの事業も概ね好評で市外からの消費喚起などにも繋がっていると推測される。 28年度は実施しないが、国からの交付金などで事業を検討できる場合には今回の結果を踏まえて対応していく。
62	見本市等出展補助事業	シティセールス課	いとしまブランド推進計画に基づき、「ブランド化に向けて個別産品に磨きをかける、その環境を整える」、「全国、海外に向けて、本市産品等の販路を拡大する」ことを目的とする。 市内に住所を有する農林水産物(加工品含む)を生産する者及び製造業を営む者を対象とし、販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する場合に、国内開催分の出展費用に対し1/2以下上限10万円、国外開催分の出展費用に対し1/2以下上限20万円を補助する。	3	844,000	①出展サンプル数(品目) ②商談成立数(件)	①0 ②0	①300 ②50	①20 ②1	①6 ②0	未達成	国県、市役所他セクションに類似の支援制度が増加したこと、福岡市など近隣エリアで有効な商談会が開催されるようになってきたこと、バイヤー自らが糸島市に来市して、直接、事業者等と商談を実施するケースが増加していること等から制度活用が減少していることが要因と考えられる。 市役所をはじめ、類似の支援制度が設立されていることを踏まえ、本事業は終了とした。
63	糸島市版DMO創設基盤づくり事業	シティセールス課	(一社)糸島市観光協会が主体となった糸島市版DMOの創設を将来的に見据えた中で、その基盤づくりのための動画による糸島の魅力発信及び観光客動向調査の実施による「来訪者の見える化」に取り組む。	1	12,039,363	①観光客動向の情報収集数 ②観光入込客数(千人)	①0 ②5,332	①10,000 ②5,385	①10,295 ②5,801	①100 ②100	達成	糸島市版DMO創設の基盤づくりとして、動画による糸島の魅力発信(6本作成)や観光入込客動向調査の実施(秋・冬計10,295サンプル収集)による来訪者の見える化に取り組んだ。今後は、(一社)糸島市観光協会が核となった糸島市版DMOの創設を目指す。平成28年度は、糸島市観光協会の基盤強化・機能強化を図るため、同協会の事務所移転の支援や観光情報の発信強化、おもてなし人材の育成などを行う。
64	おもてなしの人財育成事業	シティセールス課	おもてなし推進の中心となる人材を観光協会内に確保することにより、外国人を含めた幅広い観光客の満足度を向上させる。	2	1,090,340	観光入込客数(千人)	5,037	5,385	5,801	220	達成	平成26年度から27年度にかけての述べ13カ月間、糸島市観光協会の職員を1人増員し、外国人を含めた観光案内の強化や観光事業所に対するおもてなし力向上の指導強化に寄与した。

番号	事業名	担当課	事業内容	期間 (年)	総事業費 (円)	成果指標名 (単位)	事業開始値 (A)	最終目標値 (B)	最終実績値 (C)	達成率 (%) (C)-(A)/(B)-(A)	評価	評価に対する理由など (未達成の理由、事業の効果、今後の課題など)
65	観光施設等整備事業	シティセールス課	仮設トイレ設置で対応している観光スポットや、老朽化している公衆トイレ等の新設、改修を計画的に行う。	1	13,740,100	水洗化等による快適なトイレの設置(ヶ所)	14	27	15	8	未達成	平成27年度は、計画どおりトイレ1基(幣の浜)を新設し、水洗化済みのトイレは15箇所となった。残りの未整備トイレについては、平成28年度以降、計画的に更新していく。
66	サイン整備事業	シティセールス課	サイン整備基本計画に基づき、来訪者へのサービス向上を図るため、旧一市二町のサインを統一し、新たなサインシステムの構築とデザインの統一を図る。	4	177,405,015	観光入込客数(千人)	4,504	5,385	5,801	147	達成	サイン整備基本計画に基づくサイン整備は、平成24年度からの4年間で計271基を新設・改修・撤去し、平成27年度で完了した。
67	ITベンチャー育成事業(社会システム実証・三次元半導体研究センター連携)	水産商工課	糸島市への実証事業やIT(半導体)関連企業の企業誘致(「社会システム実証センターのラボ」への入居を含む。)、および市内に拠点を持つ企業の製品開発支援等の活動を通じて、糸島市の産業振興を図る。	3	9,000,000	糸島市内へのIT(半導体)関連企業の集積(※大学研究室除く) ①ラボ入居数(室) ②立地企業数	① 13 ② 0	① 20 ② 1	① 18 ② 0	① 71 ② 0	未達成	糸島市の産業振興に関する担当者を配置し、事業所誘致やラボへの入居支援等の事業を実施して貰ったが、「①ラボの入居数」及び「②立地企業数」は目標未達成となった。しかし、ラボ入居数は20室満室とはならなかったものの、入居数は確実に増加しており、事業の効果は出ているものと考えられる。今後はラボ入居企業がラボからスピニングアウトして、市内に事業所設置(企業立地)を促す支援策を(公財)福岡県産業・科学技術振興財団と検討する。
計					4,246,971,669					達成 未達成 その他	36 28 3	